

第 56 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 17 年 10 月 14 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 938社 (今回の回答社数 427社 回答率 45.5%)

地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	341	79.9%
福岡市及び近郊	194	45.4%
北九州市及び近郊	94	22.0%
筑後地区	35	8.2%
筑豊地区	18	4.2%
福岡県外九州各県	86	20.1%
宮崎県	21	4.9%
大分県	21	4.9%
長崎県	15	3.5%
熊本県	13	3.0%
佐賀県	12	2.8%
鹿児島県	4	0.9%
合 計	427	100.0%

業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	112	26.2%
食料品製造業	25	5.9%
家具製造業	5	1.2%
窯業・土石	17	4.0%
金属機械器具	39	9.1%
その他製造業	26	6.1%
非製造業	315	73.8%
建設業	71	16.6%
卸小売業	142	33.3%
食料飲料卸	29	6.8%
機械器具卸	12	2.8%
建材卸	26	6.1%
百貨店スーパー	11	2.6%
その他	64	15.0%
不動産業	18	4.2%
運輸通信業	21	4.9%
サービス業	63	14.8%
全産業計	427	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	26	6.1%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	63	14.8%
中小企業 (1億円未満)	338	79.2%
合 計	427	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 17 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の17年7～9月期実績は、全産業で+9.7%と、前回調査に比べ+8.3ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。

先行き17年10～12期については改善し「好転」超幅を拡大するものの、18年1～3月期にかけては、後退し「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

売上高の17年7～9月期実績は、全産業で+12.5%と、前回調査に比べ+5.0ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。

先行き17年10～12月期については改善し「好転」超幅を拡大、18年1月～3月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

収益の17年7～9月期実績は、全産業で+1.3%と、前回調査に比べ+0.3ポイント改善し、「好転」超幅をわずかに拡大した。

先行き17年10～12月期については改善し、「好転」超幅を拡大、18年1～3月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

資金繰りの17年7月～9月期実績は、全産業で+3.1%と、前回調査に比べ0.8ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。

先行き17年10月～12月期については改善し「好転」超幅を拡大、18年1～3月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

商品在庫の17年7～9月期実績は、全産業で7.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅を1.5ポイント拡大した。

先行き17年10～12月期については、「過大」超幅を縮小、18年1～3月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成17年度の採用は、全産業で前年度比11.3%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石製品」、「その他製造業」で前年度比減少、「食料品」、「金属・機械器具」で前年度比増加となっており、全体では、前年度比+12.3%の増加となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少となっており、全体では前年度比17.1%の減少となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、以下「原材料値上がり」、「従業員対策」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成17年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+14.7%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では「卸小売業」、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

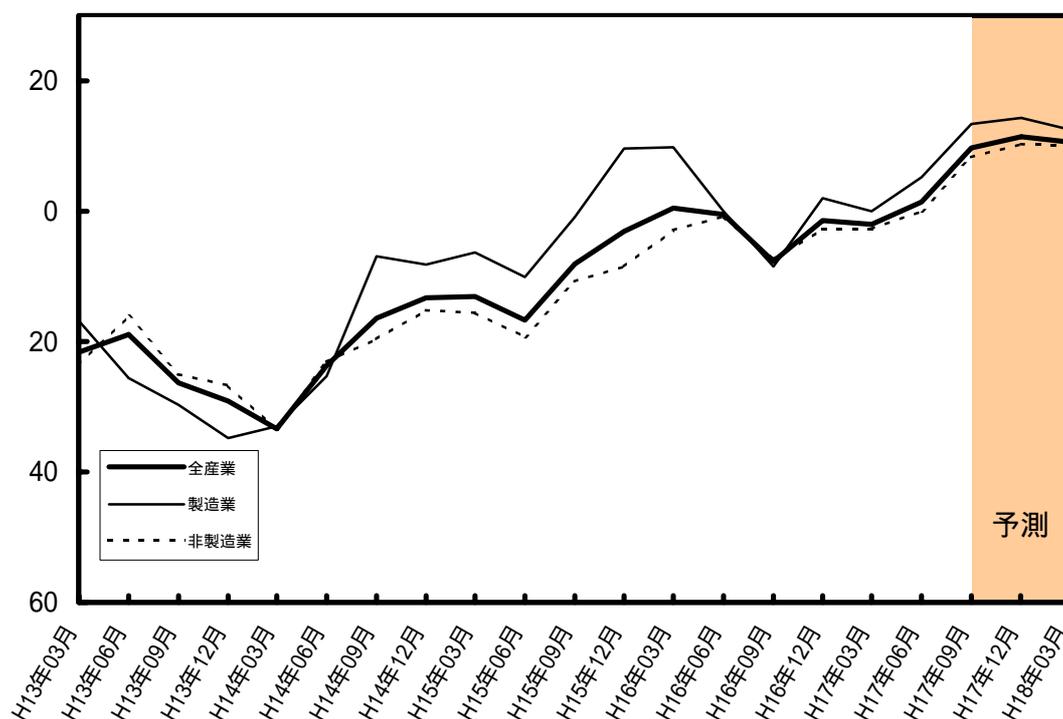
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	17/4~6	17/7~9		17/10~12		18/1~3
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.2	13.4	7.9	14.3	21.9	12.5
非製造業		0.0	8.3	3.2	10.3	10.6	10.0
全産業		1.4	9.7	4.5	11.4	13.6	10.6

企業の景況感 実績と見通し



景況感の17年7~9月期実績は、全産業で+9.7%と、前回調査に比べ+8.3ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。

先行き17年10~12月期については改善し「好転」超幅を拡大するものの、18年1~3月期にかけては、後退し「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

17年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「その他製造業」が悪化したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が改善し、全体では、+13.4%と、前回調査に比べ+8.2ポイントの改善となった。

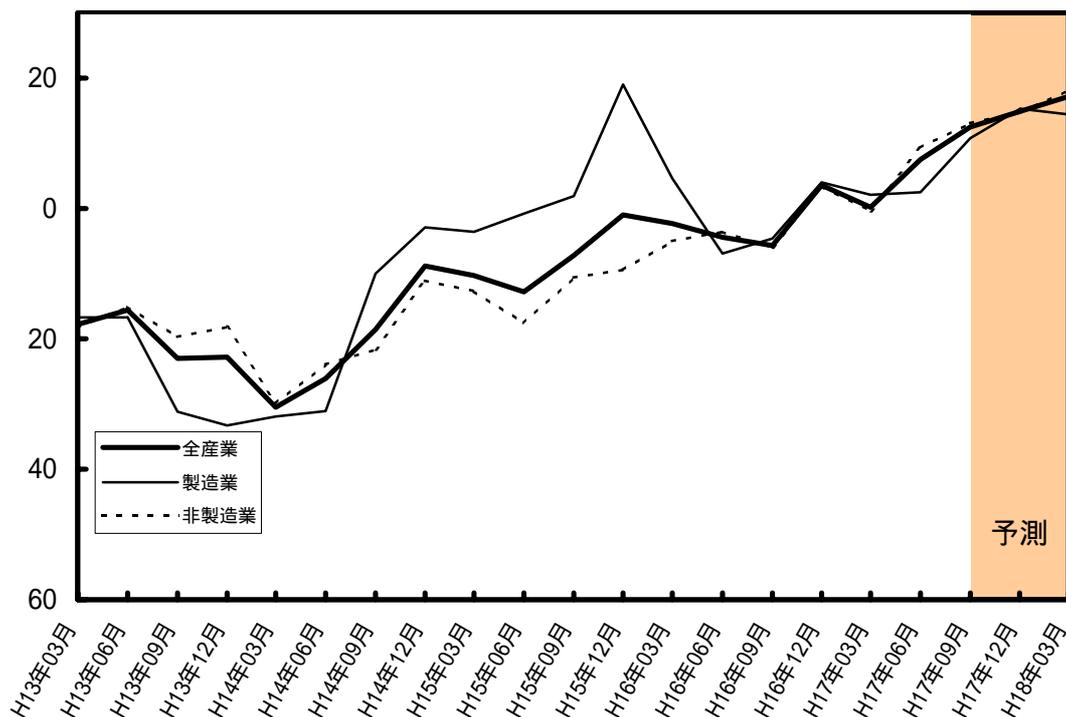
非製造業については、「運輸通信業」が悪化し、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」で改善。全体では、+8.3%と、前回調査から+8.3ポイントの改善となった。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	17/4~6		17/7~9		17/10~12		18/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.5	10.8	11.1	15.3	18.8	14.4	
非製造業	9.3	13.1	11.5	14.7	15.2	18.2	
全産業	7.5	12.5	11.3	14.9	16.1	17.2	

売上高 実績と見通し



売上高の17年7~9月期実績は、全産業で+12.5%と、前回調査に比べ+5.0ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。

先行き17年10~12月期については改善し「好転」超幅を拡大、18年1~3月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

17年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械器具」が悪化したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善し、全体では、+10.8%と、前回調査に比べ+8.3ポイントの改善となった。

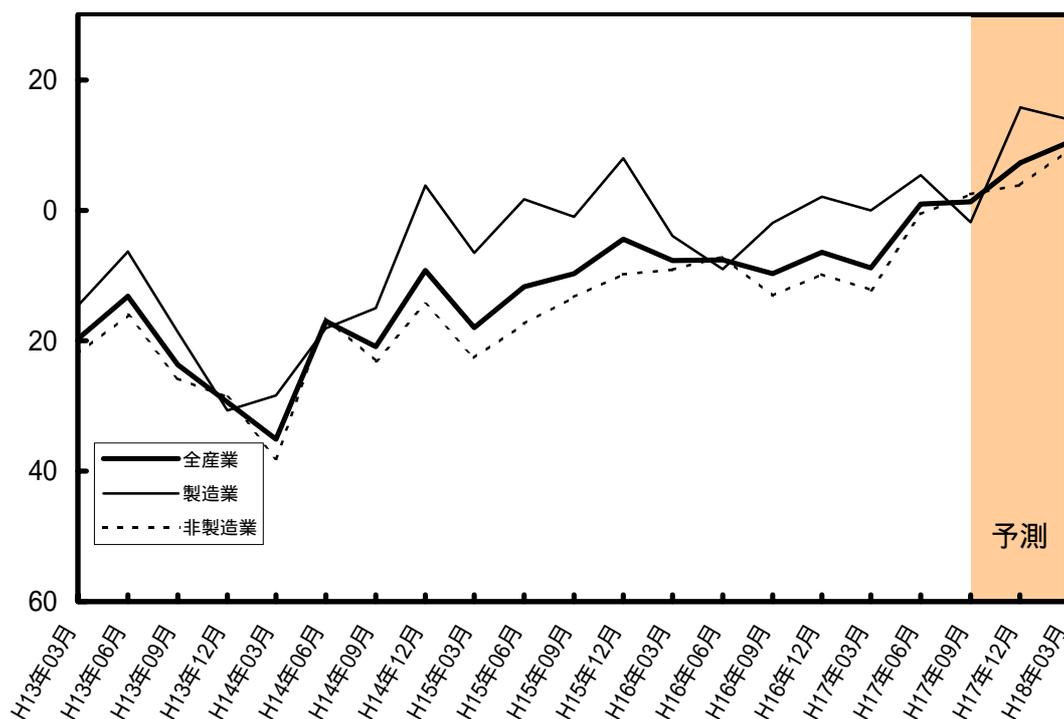
非製造業は、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」で改善。全体では+13.1%と、前回調査に比べ+3.8ポイントの改善となった。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	17/4~6		17/7~9		17/10~12		18/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	5.4	1.8	3.6	15.8	11.6	13.9	
非製造業	0.6	2.5	1.7	3.9	4.7	9.3	
全産業	1.0	1.3	2.3	7.3	6.7	10.5	

収益 実績と見通し



収益の17年7~9月期実績は、全産業で+1.3%と、前回調査に比べ+0.3ポイント改善し、「好転」超幅をわずかに拡大した。

先行き17年10~12月期については改善し「好転」超幅を拡大、18年1~3月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

17年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」が改善したものの、「食料品」、「金属・機械器具」「その他製造業」が悪化し、全体では、1.8%と、前回調査に比べ7.2ポイントの悪化となった。

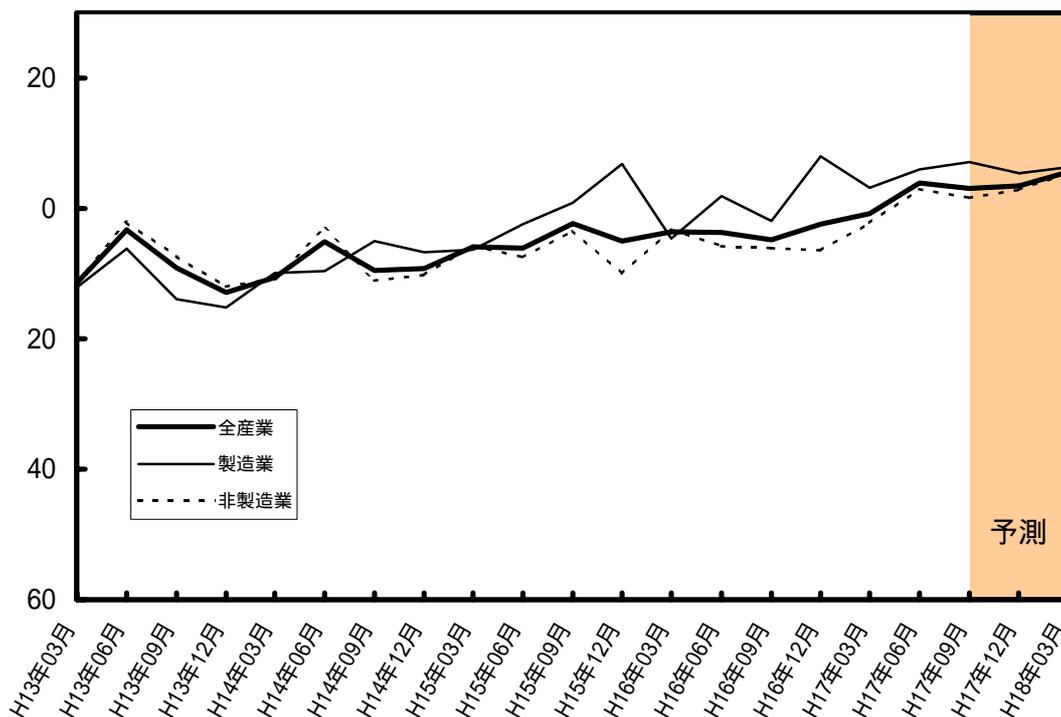
非製造業は、「建設業」、「運輸通信業」が悪化し、「卸・小売業」「不動産業」、「サービス業」で改善した。全体では+2.5%と、前回調査に比べ+3.1ポイント改善し、「好転」超となった。

資金繰り(「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	17/4~6		17/7~9		17/10~12		18/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	6.0	7.1	0.9	5.4	4.3	6.3	
非製造業	3.0	1.6	0.9	2.9	2.5	5.4	
全産業	3.9	3.1	0.9	3.5	2.9	5.6	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの17年7~9月期実績は、全産業で+3.1%と、前回調査に比べ0.8ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。

先行き17年10~12月期については改善し「好転」超幅を拡大、18年1~3月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

17年7~9月期実績について業種別にみると、製造業については、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」が改善。全体では+7.1%と、前回調査に比べ+1.1ポイントの改善となった。

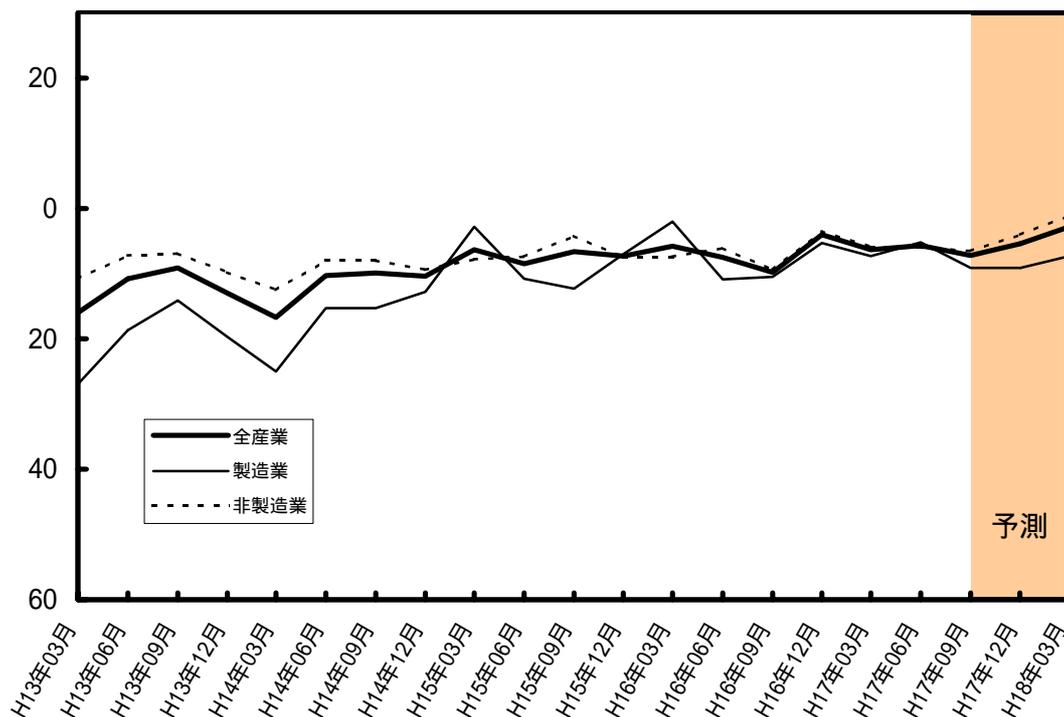
非製造業については、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善したものの、「建設業」、「卸・小売業」が悪化し、全体では、+1.6%と、前回調査に比べ1.4ポイントの悪化となった。

商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	17/4~6	17/7~9		17/10~12		18/1~3
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.2	9.1	6.1	9.1	7.8	7.3
非製造業		6.0	6.5	2.5	4.0	2.1	1.1
全産業		5.7	7.2	3.5	5.4	3.7	2.8

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の17年7~9月期実績は、全産業で7.2%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を1.5ポイント拡大した。

先行き17年10~12月期については「過大」超幅を縮小、18年1~3月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

17年7~9月期実績について業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」が「不足」超となったものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」で「過大」超幅を拡大し、全体では9.1%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を3.9ポイント拡大した。

非製造業については、「卸・小売業」、「不動産業」で改善、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で悪化した。全体では、6.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅を0.5ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	16年度 実績	17年度 見通し	18年度		16年度見通し (15年度比)
			16年度比	計画 17年度比	
製 造 業	18,025	24,294	34.8%	9,939	7.5%
食 料 品	3,925	5,888	50.0%	1,968	30.5%
家 具	81	92	13.6%	96	77.3%
窯 業・土 石	885	445	47.9%	348	29.3%
金 属・機 械 器 具	8,984	11,919	32.7%	4,200	9.9%
そ の 他 製 造 業	4,150	5,950	43.4%	3,327	43.5%
非 製 造 業	70,410	77,184	9.6%	42,845	18.8%
建 設 業	3,520	3,807	8.2%	1,453	280.4%
卸 小 売 業	38,290	32,728	14.5%	18,477	22.4%
食 料 飲 料 卸	7,503	4,810	35.9%	748	8.0%
機 械 器 具 卸	827	583	29.5%	290	133.2%
建 材 卸	680	1,146	68.5%	465	48.7%
総 合 ス ー パ ー	12,476	10,085	19.2%	2,710	46.4%
そ の 他	16,804	16,104	4.2%	14,264	32.0%
不 動 産 業	2,211	8,858	300.6%	8,080	23.0%
運 輸 通 信 業	8,650	7,528	13.0%	3,248	1.8%
サ ー ビ ス 業	17,739	24,263	36.8%	11,587	33.8%
全 産 業 計	88,435	101,478	14.7%	52,784	16.5%

平成 17 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 + 14.7%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	6.5	23.9	43.4	1.5	24.7	100.0	26.7	8.7	37.6	13.0	5.8	8.3	100.0
食 料 品	12.0	41.7	35.6	0.8	9.8	100.0	34.2	1.6	24.6	36.4	1.9	1.3	100.0
家 具	0.0	26.1	64.1	6.5	3.3	100.0	6.5	0.0	52.2	21.7	0.0	19.6	100.0
窯 業・土 石	7.1	1.4	59.0	6.1	26.4	100.0	5.0	0.9	57.8	35.4	0.9	0.0	100.0
金 属・機 械 器 具	6.3	12.6	36.6	0.5	44.0	100.0	29.3	9.3	42.7	6.2	0.8	11.7	100.0
そ の 他 製 造 業	2.7	30.2	58.9	3.2	4.9	100.0	18.7	13.9	37.4	4.5	17.2	8.4	100.0
非 製 造 業	9.8	48.9	14.4	8.3	18.6	100.0	40.5	2.5	19.8	22.9	1.6	12.8	100.0
建 設 業	2.8	68.0	13.4	7.3	8.5	100.0	1.0	2.4	15.7	77.5	0.1	3.3	100.0
卸 小 売 業	4.8	63.4	9.3	1.2	21.3	100.0	70.6	0.7	9.1	5.6	0.0	14.0	100.0
食 料 飲 料 卸	11.7	39.7	7.1	4.1	37.3	100.0	85.5	0.4	8.5	3.0	0.0	2.7	100.0
機 械 器 具 卸	14.2	26.4	55.2	3.5	0.7	100.0	0.3	1.6	46.2	50.7	0.0	1.2	100.0
建 材 卸	13.5	25.0	47.7	6.1	7.6	100.0	37.6	3.7	30.7	15.5	0.0	12.5	100.0
総 合 ス ー パ ー	1.2	90.3	6.6	0.0	1.8	100.0	91.8	0.0	3.5	3.2	0.0	1.5	100.0
そ の 他	4.1	56.6	7.0	0.6	31.6	100.0	56.8	1.0	10.0	5.4	0.0	26.8	100.0
不 動 産 業	48.1	46.9	1.0	1.3	2.6	100.0	14.3	0.1	1.6	84.0	0.0	0.0	100.0
運 輸 通 信 業	3.7	34.9	23.1	34.9	3.3	100.0	21.0	12.1	47.5	1.8	0.0	17.5	100.0
サ ー ビ ス 業	5.9	28.3	24.8	12.7	28.2	100.0	16.0	2.7	34.4	25.4	5.7	15.8	100.0
合 計	9.1	43.5	20.7	6.9	19.9	100.0	37.5	3.8	23.6	20.7	2.5	11.8	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高く、次に、能力拡大の順となっている。非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	16年度実績	17年度実績	18年度		16年度実績 (15年度比)
			計画	17年度比	
製造業	1,115	1,252	12.3%	823	4.2%
食料品	436	645	47.9%	383	1.0%
家具	41	54	31.7%	54	8.9%
窯業・土石	81	51	37.0%	35	8.3%
金属・機械器具	357	364	2.0%	242	7.0%
その他製造業	200	138	31.0%	109	12.8%
非製造業	4,535	3,758	17.1%	3,768	28.3%
建設業	240	174	27.5%	158	22.8%
卸小売業	2,790	2,233	20.0%	2,300	32.5%
食料飲料卸	407	377	7.4%	255	14.8%
機械器具卸	62	27	56.5%	21	2.7%
建材卸	128	73	43.0%	52	30.1%
総合スーパー	1,259	866	31.2%	1,210	33.5%
その他	934	890	4.7%	762	37.6%
不動産業	62	66	6.5%	58	34.0%
運輸通信業	368	306	16.8%	283	27.2%
サービス業	1,075	979	8.9%	969	24.2%
全産業計	5,650	5,010	11.3%	4,591	23.2%

平成17年度の採用は、全産業で前年度比 11.3%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比減少、「食料品」、「金属・機械器具」で前年度比増加となっており、全体では前年度比+12.3%の増加となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少となっており、全体では前年度比 17.1%の減少となった。

18年度採用計画については、全産業で17年度比 8.4%の減少となった。業種別にみると、製造業で16年度比 34.3%の減少、非製造業で+0.3%の増加となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	16年度実績 (15年度比)	17年度実績 (16年度比)	18年度計画 (17年度比)	16年度実績 (15年度比)
全体	16.8%	11.3%	8.4%	23.2%
新卒者	0.2%	7.8%	4.8%	3.6%
中途採用	19.5%	11.1%	20.0%	31.5%
パート	21.8%	13.5%	4.6%	31.8%

17年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、パートで前年度比減少幅が大きい。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	16/6	16/9	16/12	17/3	17/6	17/9
他企業との競争激化	64	62	60	59	61	61
売上不振	46	48	46	47	40	41
原材料値上がり	29	29	35	32	32	35
従業員対策	21	22	19	23	24	23
製品価格低下	29	27	24	21	26	22
人件費上昇	14	13	12	13	15	12
資金繰悪化	7	8	8	9	7	6
設備能力不足	5	6	7	7	6	6
金利負担増	7	8	5	5	5	5

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業、サービス業、卸・小売業、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、建設業において比率が高い。

「原材料値上がり」については、運輸通信業において比率が高い。

「製品価格低下」では、窯業・土石において比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 238 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	60	12% (3%)	61% (+1%)	27% (+2%)	23% (+8%)	62% (8%)	15% (0%)
非 製 造 業	178	31% (+15%)	45% (12%)	24% (3%)	31% (+15%)	48% (13%)	21% (2%)
合 計	238	26% (+10%)	50% (7%)	24% (3%)	29% (+13%)	51% (12%)	20% (1%)

()は前回(17年6月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 26%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 24%となっており、「良い」超に転じた。これを前回調査との比較でみると、「良い」が+10ポイント増加し、「悪い」が 3ポイント減少しており、底堅い改善傾向が続いている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 29%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 20%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が+13ポイント増加し、「悪化」が 1ポイント減少した。先行きについても、「好転」超に転じた。

【回答企業の主なコメントより】

- ・ 価格優先でなく、品質優先になってきている〔小売業〕
- ・ 企業収益の改善で、消費マインドが向上してきている〔スーパー〕
- ・ クールビズ関連商品を中心に紳士服が好調。〔百貨店〕
- ・ 消費単価が下落している。〔飲食業〕
- ・ 原油高騰等の影響がでてくるかもしれない。〔食料品製造業〕
- ・ 消費行動がやや小さくなっている。〔医薬品小売業〕
- ・ 商品単価は下がっているが、顧客単価は落ちていない。〔家電販売〕
- ・ 個人消費は、家計の所得環境の改善で緩やかに好転している。〔小売業〕
- ・ 高額品が売れ始めている。〔家具小売業〕
- ・ 景気の回復が実感できない。〔食品卸売業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
全 店	大型小売店計	1.8	1.9	1.5	0.0
	百貨店	1.9	2.4	0.2	0.1
	スーパー	1.8	1.6	2.6	0.1
既存店	大型小売店計	2.9	3.4	2.3	1.4
	百貨店	1.5	2.0	0.6	0.1
	スーパー	3.8	4.4	4.1	2.5

7月の大型小売店販売額は、前年同月比0.0%の増加(6か月ぶり)となった。百貨店は同0.1%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同+0.1%の増加(6か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比0.1%の減少、スーパーは同2.5%の減少となり、全体では1.4%の減少(17ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
乗用車計		5.7	6.5	9.2	3.8
普通・小型車計		11.0	8.2	10.2	7.5
軽自動車計		1.1	4.2	7.5	2.5

7月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車(+2.5%)は前年を上回ったものの、普通車(12.8%)、小型自動車(4.9%)が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比3.8%減少した。

家電販売額

		17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
販売額		2.6	5.0	1.0	1.7

7月の家電販売額は、DVD、冷蔵庫等が前年を下回ったものの、エアコン、その他OA機器等が前年を上回り、全体では前年同月比+1.7%と2か月連続で前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		17年4月	17年5月	17年6月	17年7月
消費支出		(実質) 0.7	(実質) 7.2	(実質) 13.0	(実質) 11.2
可処分所得		(実質) 3.1	(実質) 3.0	(実質) 6.1	(実質) 5.9
平均消費性向(季調値)		6.0	1.4	0.3	0.1

7月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比11.2%(実質)と3か月連続で前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

